

平成26年度第2回徳島市行財政力強化市民会議

会議録（要約）

平成27年3月19日（木）午後2時から午後3時15分まで
徳島市役所 8階 庁議室

1 開会

2 第一副市長あいさつ

第一副市長の多田でございます。委員の皆さまには、年度末を迎え、何かとご多用のところ、徳島市行財政力強化市民会議にご出席いただきまして、お礼申し上げます。

本日は、平成26年3月に策定いたしました「徳島市行財政力強化プラン」の取組状況について、この度、初年度の取組みを取りまとめましたので、平成27年度の行政組織の改正及び職員定数とあわせてご報告させていただきます。

委員の皆さまにおかれましては、本市の取組みに対しまして、幅広い見地からのご意見をいただけますようお願いいたしまして、簡単ではございますが、私からのあいさつといたします。どうぞよろしく願いいたします。

3 議題

(1) 徳島市行財政力強化プランの取組状況について

（会長）

開会にあたりまして、一言ご挨拶をさせていただきます。本日は、委員の皆さまには、お忙しい中、ご出席いただきましてありがとうございます。

まず、行財政健全化市民会議から行財政力強化市民会議へと名称が変わりましたが、要するに守りから攻めへ、ということに転じたと理解しております。

次に、今「地方創生」が非常に注目されており、東京一極集中から、地方に活力をつけるような、国の大きな方針が打ち出されています。その中において、徳島と高知とを比較した場合、県としましては、徳島県が高知県よりも人口は

多くなっておりますが、県庁所在地で比較すると、高知市が徳島市よりも人口は多くなっており、今後徳島市がリーダーシップを高めるためには、人口の増加等が必要ではないかと思えます。

また、産業や子育て、福祉等、市の全体としての魅力、全体としての力を結集させて、都市としての魅力と競争力を高めるということが必要ではないかと思えます。そうした中において、行財政力強化プランの取組み状況の報告を受けることは、非常にわくわくする思いで期待しているところでございます。委員の皆さま方におかれましても、この報告をお聞きになって、積極的なご意見をいただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

それでは、次第に従いまして会議を進めてまいります。

議題(1)の「徳島市行財政力強化プランの取組状況について」、事務局から説明をお願いします。

(事務局)

事務局の説明の前に、私から一言申し上げたいと思えます。

この3月議会において、原市長から、本市が中核市への移行を目指すことを表明させていただきました。その概要につきまして、ご報告させていただきます。

昨年5月、地方自治法が改正され、地方分権の一層の推進を図るため、中核市の指定要件が、これまでの人口30万人以上から、人口20万人以上へと緩和されました。

この改正は、本年4月から施行されます。施行後は、本市も中核市の指定要件を満たすこととなりますが、中核市へ移行すれば、市民に身近で、地域に密着した幅広い分野において、市が行うことのできる事務権限が拡大されます。

本市としましては、中核市としての権能を備えることにより、地域の特性を生かした個性あるまちづくりを進めていくことができるとともに、まちのブランド力が高まり、人や企業がこれまで以上に集まり交流することで、賑わいと活力に満ちたまちの形成につながるものと考えております。

さらに、国が人口減少対策として推進している、中核市を中心とした自治体連携により地方圏での拠点形成を目指す「連携中枢都市圏構想」への対応が可能となるなど、徳島東部地域をリードする拠点都市創造のための土台づくりと考えております。

こうしたことから、本市は、中核市への移行を目指し、これまで以上に県都としてのリーダーシップを持って、賑わいと活力に満ちた都市の創造を推

進んでいきたいと考えております。

中核市への移行に際しましては、保健所の設置等、様々な課題がございますが、今後、県との協議・調整を図りながら、積極的に取り組んでまいりますので、委員の皆さま、そして市民の皆さまのご理解、ご協力をいただき、ぜひ中核市への移行をしていきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

(事務局)

【資料1】【資料2】【資料3】により説明。

(会長)

ありがとうございました。ただいま説明いただいた件につきまして、ご質問・ご意見等ありましたらお聞きしたいと思います。

(委員)

先ほどの資料1の2ページに、若手職員で構成する徳島市人口減少対策プロジェクトチームを設置したとありましたが、人口増減の要因として、出生者数から死亡者数を引いた自然増減と、転入者数から転出者数を引いた社会増減があり、このプロジェクトチームでは総合的に研究されると思いますが、例えば全国から注目されている神山町や上勝町では、自然増減はともかく、社会増減に絞って対策を講じた結果、成果が上がっています。徳島市では、総合的な検討があっていると思いますが、ただいまの時期で自然増は難しいので、自然減を食い止めるとともに、社会増を図ることが重要だと思います。

そこで、まず若手職員というのは何歳くらいなのか、また、メリハリをつけて研究されているのかということをお教えいただけますか。

(事務局)

若手職員ですが、市役所の中の仕組みが大体分かってきた年代である、採用10年前後の職員を中心として構成しております。構成の内訳は、女性が7人、男性が9人の計16人です。検討内容としましては、市役所の職員は、基本的に退職まで徳島で過ごしますので、自分のこととして徳島市が将来どうなるのかということをお考え、できるだけ尖った政策を提案してもらいたいと思っております。現時点では、成果や報告は受けておりませんが、社会減・自然減の両方に対する政策は考えてもらいたいと思っております。

(事務局)

特徴的な点は、通常でしたら部長級の人口減少対策本部を設置し、その下に若手のプロジェクトチームを設置するという形になりますが、今回は若手のチームを先行させたという点です。できるだけ新しい発想、これまでにない視点を大事にしたいということで、プロジェクトチームを設置しております。

(委員)

マスコミは、最近の平成の大合併の検証として、合併のマイナス面ばかりを報道していますが、合併をしていない市町村の人口減少については目を塞いでおります。ただ行政のサービスが末端まで届きにくくなって、合併は上手くいかなかったと報道していますが、それは偏りがあると思います。本当に良かった点と悪かった点を整理しなければ、検証にならないと思います。

(委員)

人口減少は、就職難や生活の不安定等、色々な社会の環境によって、子どもをつくらないということが根本的にあったと思います。

津田地区には木材団地がありますが、木材団地はすでに斜陽産業になっており、木材団地の組合自体が成り立っていくかどうかという状況になっています。木材団地の人と話をしましても、他の産業が入ってきても構わないという考え方に変わってきてます。そういうことからいくと、今度高速道路もできますし、津田にもインターチェンジができるという話もあがっていることから、新しい産業を芽生えさせていく、もしくは一つの大企業を誘致する等、両面で考えていく必要があるのではないかと思います。就職ができ、生活が安定することが基本であり、子育てしやすい、生活しやすいという社会環境を作ることが、人口減少に対応できると思っています。

(委員)

職員数の増減内容の内訳を拝見しますと、増員しているのは子育て部門・生活困窮者の問題、あと今年度出てきてませんが、高齢者対策の問題でも増員が出てくるだろうと思います。子育て・生活困窮者・高齢者そういった部分は、これからも職員を増員していかざるを得ないと思いますし、そのような問題に対応するとなると、ある程度専門知識を持った職員が対応せざるを得ないと思います。市役所のOBの方でこういう分野に関して、専門知識もあり、経験もお持ちの方が退職されたら、やる気のある方にご協力いただくというのはいかがでしょうか。

(事務局)

これまでも健全化計画を進めて、一定の職員数の削減を進めてまいりました。その中で、やはり福祉部門は、先ほどおっしゃったような色んな要素がありまして、職員数が増えてきているという状況にあります。当然今後も増えていくだろうと予測しております。市役所の職員のOBについては、現在本市においても再任用制度を運用しておりまして、定年前のいろいろな知識や経験、そういったものを活かせるような形で、それぞれの部門で活用しております。ただ、今後まだまだそのような部分では、必要が増えてくると思います。当然、専門性も高めていかなければなりませんし、より色んなニーズが高度化しており、職員をどう効率的に配置していくかということがポイントになっていくだろうと思います。そういった視点をもって、現在も職員の適正配置に努めております。

(委員)

地方創生というキーワードを考えていくべきと思いますが、それぞれ政策の面で、地方創生に対応するものがあるとは感じていますが、地方創生を中心となって総合的に考えていくような部分というのは少し見えにくいような気がします。そういう点はどこかに組み込まれているということで理解してよいのでしょうか。

(事務局)

これまでも健全化計画の中で、地方分権への対応ということで、取組項目の中にも取り入れて進めてきた経緯がございます。そういう中で、地方創生というキーワードは、このプランの中には昨年度の段階では盛り込めなかった部分がございますが、平成26年度の主な取組みの中の基本的な方針の中の(1)にありますように、徳島東部地域をリードする拠点都市の創造ということで、徳島市は地方の中核拠点都市を目指すべきだろうと思っております。ですから、健全化計画は2期8年実施してまいりましたが、その中で一貫して東部地域をリードしていく都市を創造していこうというコンセプトの中で、基本的な考え方は網羅されていると理解しております。ただ、おっしゃるような地方創生という部分を、どうこのプランで実績として挙げていくかという点は課題になるだろうと思います。

(委員)

徳島市を全国にどうやって発信していくかということを実体化していかないと、なかなか着目されるような都市にはならないので、Uターン、Iターンという中で、そういった選択肢に上がってこない可能性があると思います。人口減少対策としても、産業を運んでくるという面でも、徳島県の他の町村の方がそういう面では開き直られて、やはり情報発信されるようになって、着目されるようになってきてます。徳島市でもそういった面を考えて、全国に特色というものを出していく必要があると感じています。

市営バスの経営計画についてですが、どうしても経費削減に着目されがちですが、それだけでは都市としての強化という意味にはなっていないので、都市の力というものを強めていくには、核になるような公共交通というものを見出していく必要があるのではないかと感じております。全てを網羅しているという公共交通というのは不可能なので、どこか核になるような路線というのを決めて、重点的に整備していくというようなビジョンが、今後必要になってくるのではないのでしょうか。

次に、防災の面を計画上かなり進めていただいているということなのですが、四国内の他の市町村の動きなどを見てますと、四国地方整備局とかなり連携されて整備を進められているという面があります。徳島市も、そういう機会があるかと思しますので、その機会を逃さずに進めていくとスムーズに災害に強いまちづくりができていくのではないかと考えています。また、災害に強いまちづくりが進むことで、安心して住むことができるようになり、人口減少に対する懸念を一つ払拭できるのではないかと思います。他の地域で災害が起こると、不安を感じて、沿岸地域から内陸に住居が徐々に移っていくと考えられますので、災害に強いまちづくりについても、国と連携しながらやっていただく必要があるのではないかと感じております。

最後に、来年度の計画の中にホームページをリニューアルされるということですが、最近ですとSNSとかフェイスブックとかツイッターとかそういったところで情報発信をして、我々くらいから若い世代にかなり普及されていっているのです、そういうのを利用して強化していく方がいいのではないかと思います。

(委員)

市民とのパートナーシップのさらなる推進について、平成26年度は3大学との連携を図ったということですが、先日、四国大学で「地元学・ふるさと再発見」の公開講演会を拝聴しました。そこで、メキシコに漂流された、元徳島市長長尾新九郎の先祖である、長尾初太郎の漂流記「亜墨竹枝」等初めて知る

事象について学習しました。

3大学ともっと連携して、徳島市の歴史を発掘して、観光面でも埋もれた文化等を掘り起こしていただきたいと思います。

また、職員数のことですが、女性職員の比率はどのくらいですか。

(事務局)

平成26年4月時点で、一般行政職では約4割の方が女性職員でございます。マスコミでも注目されており、他の自治体でも女性の登用を進めているといった状況ですけれども、本市におきましても積極的に女性の登用を進めております。

(委員)

でも管理職は少ないのでしょうか？

(事務局)

50歳以上となると割合は少なくなります。しかし、当時は一般事務部門までなかなか女性が就職の方向に向いてなかったというのもあるのかもしれませんが、割合としては少ないです。ただ、50歳以下を見ますと、かなりの割合で増えてきております。

(委員)

徳島城博物館にミュージアムショップがありますが、そこで売られている物で徳島城に関係するものは、2つしかありません。徳島城博物館にあれだけ素晴らしい収蔵物があるので、例えば絵葉書やしおり、写真集等を買えば、徳島城のアピールになり、またリピーターも増えて、観光客の増員に繋がるのではないかと考えております。

また、今度新しくモラエス館を建てられるという記事を新聞で見ました。モラエスさんが徳島に来られて一番初めに感動したことが、滴るような緑と、県庁も市役所も木造の建物であったことにすごく感動されてます。ですから、今度モラエス館を建てられる場合には、玄関は当時の市役所の外観にしていたら目玉になるかと思えます。

また、立地条件が合えば、コルク櫛の木を植えてほしいです。コルク櫛の森ができれば、そのどんぐりを食べた豚がイベリコ豚になるので、遠い将来徳島産のイベリコ豚ができるかも知れません。

モラエスさんの知名度を上げて、日本全国にモラエスさんの名前が響き渡るようにしてほしいと思います。

(委員)

今までデータを利用するとしたら、日本全国のデータで、非常に乖離したデータを基に何かををするといった感じが多いので、人口減少対策プロジェクトチームでは、徳島市独自のデータであり、利用できるデータを集めていただきたいと思います。また、若手職員を集められたので、少々の尖った意見も認めてほしいと思います。

それと、実は上勝町の高齢化率は50%以上で、徳島県でナンバーワンです。しかし、データでは、上勝町の介護保険料の支払い額は徳島市より低くなっています。健康寿命のデータを徳島市でとっていただいて、寿命が長い人は何をやっているのだろうかということが分かれば、減少化が食い止められて、保険料の支払額も少なくなり、非常にいい方向に進むので、このプロジェクトチームのデータを大いに活用していただきたいと思います。

強化プランが100%全部達成できれば、日本でナンバーワンの市になれると思います。これがどの程度できるかという点を注目して、これができますというものがどれだけできたかということを知りたいと思っています。しかし、徳島市職員がいくら頑張っても無理だと思います。OBの方や市民を利用するシステムを構築されたら、100%達成可能にできるのではないかと感じているので、もっと市民を利用してください。

(委員)

上勝町では、みんなが向上心と競争心をもって仕事をしています。そうしていると寝たきりの人がほとんどいなくなっています。これは非常に良い仕掛けだと思います。

(委員)

職員のモチベーションを高めるためには、38の取組項目について、こういう計画で取り組み、計画通りにいったこと、できなかったこと、できなかった部分の反省点、その反省点を次の計画に生かして、次年度はこういう計画にしよう、そういうものをお互いにプレゼンしあうことで、組織同士で学ぶこともあれば、刺激にもなり、この部署はこんなに頑張っているのに、うちはまだまだ足りない、もっと一生懸命頑張ろうといった、良い意味での競争心を生むための仕組みが必要ではないかと思います。また、プレゼンの状況をケーブルテレビで放送することで、市役所の各部署は、こんなに一生懸命に地域のために働いているんだと思いますし、みなさんが見られていたら、市役所の職員が思いつかばないような課題も、いっぱい出てくると思います。地域と市役所が一体となって、仕事を進められる、地域の活性化のために、一緒になって進んで

いくという、こういったスタンスができてくると思います。

また、若手中心のプロジェクトチームですが、色んな問題を解決するために、自ら率先してプロジェクトチームを作るようになれば、現場も活性化すると思います。

(事務局)

職員のモチベーションを高めていくという件については、職員力の強化ということで、研修も含めて様々な取組みをこれまでも行っておりますし、この平成26年度からは「行財政力の強化」というキーワードをポイントにおいて、職員力の強化等、様々な取組みを進めていこうと準備しており、既に取り組んでいるところもございます。その中で、この取組みの進行管理については、PDCAサイクルの視点で、年度ごとに各取組項目の計画を提出していただき、実績を踏まえ、計画のスケジュールが遅れている部分がある場合には、遅れた理由をきちんと把握する、そういった形で進行管理を進めています。ただ、おっしゃるようにそれぞれの取組みが、オープンな形で公開していくとなってくると、そこまでは現在ではやっていないところもございますが、ただ基本的には、決めたスケジュール通りにいくというのではなく、一つでも二つでも前倒しする形で進めていき、一定の成果を出せるよう、現在進めています。

それから若手中心のプロジェクトチームということで、今回の人口減少対策プロジェクトチームが議論に上がっていますが、庁内にはわずかですけれども、自主研究グループというのがございまして、政策立案を行っています。ただ、それがすぐに事業に繋がるかと言いますと、一定の精査が必要になります。その中で、以前マスコミにも出ましたが、カメラ女子部といった、徳島の色んな観光名所を含めて徳島の良さについて、いわゆるカメラ女子が、色んな徳島の魅力を再発見し、基本的には情報発信に繋がっていくという取組みも進めています。それ以外にも新規採用職員に対して、基本的に4月に研修を集行的に行いますが、月に一度フォロー研修を行っておりまして、その中で新人としての例えば政策立案として、こんな事業ができないかという提案も、カリキュラムの中で行っておりまして、それがベースになって、1年間で終わるのではなく、継続して自主研究グループへと続いていくというような事になります。ただ、それがおっしゃるように、幅広くできているかと言われると、まだそこまでは至っていませんが、理想としてはそういう形で市役所を活性化したいと考えております。

(委員)

PDCAを回すことはよく言われていると思いますし、そこを回しても従来

の枠から抜け切れなと思います。今は従来の枠から飛び出て、新しい物を作ると言うことが重要です。

(事務局)

3月議会の本会議でも、最近の新規職員は元気が無いと言われてしまいまして、仕事の取組みについても大らかさとか無くなって、頭の中での狭い範囲で仕事をしてしまう可能性があって、小さくなってしまい、そういうことも含めて元気が無いと言われてたと思います。

(委員)

市役所の中でもジョブローテーションによって縦割りになり、よその部署に聞きにくい体制になっているのではないかと思います。よく分からない、どうしていけばいいのか分からないことを考えていくときに、小さい組織の中だけで考えてしまうよりも、多くの意見を参考にすることができるよう、職員が全庁的に提案を気軽に応募できるような仕組みづくりを構築することも必要ではないかと思います。

(委員)

総合的に物事を考える部署を作ってほしいと思います。そして、どういったことをやっていけばいいかということをご提案してもらって、良い意見であれば、それを取り入れて取り組んでほしいと思います。

(会長)

幅広く有益な意見をたくさんいただきました。人口減少対策のプロジェクトチームについては、若手職員の斬新な意見はどんどん取り上げてほしいといった意見がたくさん出ました。また、市職員のOBの方やNPO、ボランティアの活用、地方創生の観点や防災、地元学、地域に埋もれている宝の発見・発掘等、多くの貴重な意見をいただきました。さらに、徳島市独自の利活用できるデータの収集や、職員のモチベーションをいかに高めるか、またケーブルテレビの利用等の意見をいただきまして、私自身も勉強になりました。ありがとうございました。

ところで、一つお願いがあります。委員の皆さまが、今後万一欠席される場合には、意見を事務局に言っていただくようお願いいたします。市民会議は限られた回数ですので、できるかぎり多くの意見を反映したいと思いますので、よろしく申し上げます。

(2) その他

(会長)

続いて、「その他」に移りたいと思います。何かございますでしょうか。

それでは、本日の議題は全て終了いたしました。以上をもちまして、第2回徳島市行財政力強化市民会議を終了いたします。皆さんどうもありがとうございました。

4 閉会

(事務局)

どうもありがとうございました。

来年度の開催につきましては、後日、各委員のご都合を調整いたしまして、中村会長と協議した上で、決定させていただきたいと思いますので、来年度も引き続きよろしく願いいたします。

委員の皆さま、どうもありがとうございました。

○ 欠席委員の意見

- ・平成26年度末で終了する、徳島市営バス事業経営計画の取組みについて、今後なお一層、市民の利便性と必要性を第一に考慮してほしい。
また、現行の市内循環バス（右回り・左回り）は大変有効で人気がある。
- ・市立文化センターの休館に伴い、再開発地区に計画中の文化施設・音楽ホール大・小等は、早急に実施していただきたい。多くの市民の期待の声が多い。
- ・子ども・子育て支援について、学童保育や放課後開放保育の充実、また、待機児童が速やかに入所できるよう、さらなる考慮をお願いしたい。
- ・生活扶助について、それぞれ個々の調査、適切な給付が図れるよう検討をお願いしたい。